

土建国保料改定のお知らせ
 土建国保料が3月納入(4月分)より一部変更になります。国保に加入されている方は3月9日に発送したご案内ハガキにて納入金額をご確認ください。
 すみだ支部ホームページ
<http://www.doken-sumida.org>

〈墨田支部〉



墨田、江東、江戸川合同編集

東京土建一般労働組合
 江東ブロック会議
 江東区北砂1-11-4
 TEL [3640] 2411
 発行者 茂呂裕一
 新聞代は組合費に含まれています 定価30円

第59回定期大会告示

- 1、開催日・場所
4月9日(日) 両国KFCホール
- 2、代議員(特別代議員)定数
3月1日現在の各分会組織人員
30人につき1人(端数切捨)
- 3、支部役員定数
執行委員長 1名
副執行委員長 若干名
常任執行委員長 11名以内
常任執行委員待遇 各1名
青年・主婦・シニアから 8名
執行委員(分会長) 8名
- 4、資格要件
・組合員資格を有する者で分会の推薦を要すること
・4月1日現在満70歳を超えていないこと
※シニア・会計監査はこの限りではない
- 5、立候補受付期間とその方法
3月24日(金)～3月31日(金) 午後5時までに
大会事務局に所定の用紙にて届け出る
支部執行委員長 佐久間 輝雄
大会運営委員長 福井 英寿

いつ襲ってくるかわからない 災害に備えて



今年も多くの方が会場に足を運びました

2月18日(土)曳舟文化センターにてすみだ耐震化フォーラムを開催

2月18日(土)曳舟文化センターにて「すみだ耐震化フォーラム2017」を、東京土建墨田支部や財団法人墨田まちづくり公社などが構成団体となっている「墨田区耐震化推進協議会(耐震協)」の主催でおこなわれました。

盛り沢山の内容で楽しく学習

都内でも有数の木造家屋密集地域が多く残る墨田区、災害時に建物が倒壊すれば、甚大な被害を受ける危険性があります。そこで、区内の建築専門家団体と地域が連携して、区の助成制度である、耐震診断と補強工事の普及活動をおこなって

国保組合から重要なお知らせ 就業実態調査のご提出をお願いします

昨年4月から土建国保に加入している外注手間請け(保険料区分:第3種～第5種)の方全員を対象に就業実態調査をおこなっています。ご提出いただいた皆さん、ご協力ありがとうございました。すでに提出された方の中でも添付書類に不備がある場合があります。その場合、事務所から連絡をしますので、再度ご協力をお願いします。

今月は新年度保険証の受け渡しがありますが、今年度就業実態調査の対象者で、未提出や書類不備の方については新年度保険証が保留となりますので、必ずご提出してください。ご不明な点がございましたら、支部事務所までお問い合わせください。



東京土建墨田支部
 03-3614-3806



商品の説明をする大澤さん

この日も会場には約280名の区民が来場。メインステージでは、都市計画部防災まちづくり課の小柳堅一課長による今年1月から補助範囲が拡大した助成制度の説明と、耐震協会員から改修工事の報告がおこなわれ、来場した皆さんに防災・耐震に対する意識を高めることが出来ました。



ガラス飛散防止フィルムの実演する深井さん(あづま分会)

食に配慮のいる方に向けて非常に好評な展示。墨田支部からは「自主防災組織ハンマーズ」のジャッキ体験。「協同組合すみだ建築センター」による区の助成制度である、ガラス飛散防止フィルムの体験など盛り沢山の内容で、墨田支部では、区の施設などでも好評です。今年初めて防災グッズの展示等を出店した高知産業振興センターの大澤元貴さんから「行政と地元建設団体の連携が、安心・安全で住み続けられるまちづくりの運動を前進させていきます。」

暖かい日が続き、ようやく春らしくなってきました。春といえは「お花見」の季節「お花見」には欠かせないのが「缶ビール」▼本日が墨田区香妻橋にあり、皆さん顔なじみのアサヒビール株式会社代表作で日本が一番飲まれているビール「アサヒスーパードライ」が3月で販売から30周年を迎える▼「アサヒスーパードライ」は、日本の食生活の変化に対応したビールとして開発▼同時代に販売されていたビールに比べ、苦味を抑え、甘さも少なく、アルコール度数もそれまで主流であった4.5%と比べて0.5%高い5%となっている▼1987年の発売開始直後から、その「飲みやすさ」と「コク・キレ」が親しまれビール業界に革命を起し、空前の大ヒットとなった▼組合活動にもビールはつきもので、旗開きや名刺交換会での交流の場や分會レクリエーションの工場などでよく飲まれていた▼今月は各分会で総会が開催される▼総会後の懇親会では、おいしいビールを飲みながら仕事や組合の話で交流を深めましょう。

(2面から続く)

教室、つまみ食いウォークなど商店街企画、地域諸団体との共同した企画など地域支援対策を展開しています。

①社協地域福祉プラットフォーム事業

4月12日から毎週火曜日と木曜日、社協が16年度施策として取り組む地域拠点プラットフォーム事業がキラキラ茶家で開始されました。

「ふれあいサロン」や「おもちゃサロン」を実施し、飲食や飲談ができるスペースとして誰もが気軽に集え、世代間交流のできる場所として活用されています。

主婦の会会員が口伝えで店舗での活動内容を知り参加しています。さらに民生委員・児童委員も参加し、地域住民の困りごと相談にも対応しています。

②すみだ食育goodネットとの連携

区役所関係者の熱心な紹介から、15年すみだ耐震補強フォーラム、第10回食育推進全国大会inすみだを経て、墨田区保険計画課、すみだ食育goodネットとの接触が始まりました。

できるものとして捉えなおし、自らの学習と区民への啓発を重ねる取り組みの必要性が高まってきました。こうした問題意識から昨年7月26日「日常から準備できる災害時の食生活」学習会を実施しました。

4) 老朽化建物等の対策推進

墨田区空き家対策協議会に参加する墨田支部は、14年12月空き家行政代執行一戸物件施工後、老朽建物等の対策推進にかかわる相談業務を行っています。

(2) 災害対策

1) 自主防災組織 チーム「ハンマーズ」

14年11月結成以降、登録者が災害発生時に分會や地域で中心となって活動すること、発災時の応急活動等の墨田区との災害協定を軸に分會の先頭となって活動すること、訓練や講習に積極的に参加することをハンマーズの目的とし活動しています。

①16年度の自主的な学習機会

5月20日に講習会を行い、墨田区防災課長を講師に迎え「熊本地震の現状報告、墨田区の防災対策現状と課題」報告とハンマーズの目指す活動方

り場所「居場所づくり」(goodネット)との認識で一致しました。9月28日第一回目のすみだ街角食堂があり、以降原則毎月第4水曜日に実施され、地域に墨田支部・さわやかネットの情報発信をしています。

法が分からないなどの理由により、区役所へ相談する事例が多くを占めています。墨田支部の対応は、じかに会える場合は相談者の意向を第一に求め、会えない場合は区役所を通して相談対応しています。

シニア友の会を含め高齢組合員の自主防災組織の結成の機運も生まれています。組織確立の課題とも関連付けながら、横断的な性格を持ち各層の要求と合致した取り組みが進められています。

9月23日には講座&訓練と題し、副キャプテンを講師に過去の災害、気象情報の読み取り方や避難行動などを学びました。支部会館全体を会場に、本所第二分會業平公園会場での倒壊家屋からのジャッキアップ体験と救出救助実演で参加しました。

②支部行事、行政地域行事へ参加協力

に、ジャッキ・心肺蘇生や持ち出し袋展示など、来場者の関心に沿う内容と共に、本所消防署との救出救助実演に臨みました。

行政のイベントでは、区役所庁舎から東京ソラマチスペース634に会場を移し実施された墨田区防災フェアにハンマーズ幹事を中心に参加しました。

さらに9月25日、墨田区総合防災訓練が実施され、墨田区との災害協定に基づき、東京建設産業組合(以下「東建産」と共に参加しました。総合防災訓練は前回までの墨田5丁目運動場広場周辺から16年ぶりに錦糸公園へ会場を移し開催されました。

墨田支部は建設労働者の労働条件引き上げ・中小建設事業主の経営条件向上を目指す建設産業の民主化、地域住民との合意、自治体との信頼関係にもとづき、結果として

2) 被災地支援の継続

16年度墨田支部は東日本大震災被災地域への支援行動に取り組みました。被災熊建労・大分建労組岩手県大槌町へは7月・11月に参加、また村内から避難指示区域がなくなった福島県川内村へは10月かわうち祭り・秋の陣に初参加しました。

また熊本地震の関係では、全建総連「熊本地震被災熊建労・大分建労組」を取り組み、被雷をうけた両県労組組合員の募金に取り組みました。

2月26日倒壊家屋からの救出救護を想定したジャッキアップ体験などとなりました。

また熊本地震の関係では、全建総連「熊本地震被災熊建労・大分建労組」を取り組み、被雷をうけた両県労組組合員の募金に取り組みました。

3) イザ！カエルキャラバン

2月26日倒壊家屋からの救出救護を想定したジャッキアップ体験などとなりました。

(3) 産業対策

墨田支部は建設労働者の労働条件引き上げ・中小建設事業主の経営条件向上を目指す建設産業の民主化、地域住民との合意、自治体との信頼関係にもとづき、結果として

墨田支部は建設労働者の労働条件引き上げ・中小建設事業主の経営条件向上を目指す建設産業の民主化、地域住民との合意、自治体との信頼関係にもとづき、結果として

イザ！カエルキャラバンでの活動様子



1) リフォームパートナー協議会(略称「リカコ」)

職域確保と共に大手との競合に負けない事業者団体登録制度として、東京土建本部が14年設立しました。墨田支部は2月5日現在30社目標に対し21社が加入しています。

職域確保と共に大手との競合に負けない事業者団体登録制度として、東京土建本部が14年設立しました。墨田支部は2月5日現在30社目標に対し21社が加入しています。



区民からの期待も高まるハンマーズ

区民からの期待も高まるハンマーズ



設計者の会総会

設計者の会総会

2) 技術講習活動

技術技能の向上と継続した学習の一環として、技術対策部は協同組合との合同で技術研修講習会を継続開催しました。5月内装、6月防水、8月11月二級建築施工管理士講習、9月は耐震補強金物ガラス飛散防止フィルム取り付け、11月耐震金物講習と熊本地震現況報告、1月緊急対応地区を拡大した墨田区耐震改修助成制度学習など、実施しました。

3) 建設産業民主化の取り組み

①11月15日自治体要請行動
建設産業育成強化を目的にした担い手3法改正後、2年が経過しました。法改正後の墨田区施策への具体的な反映を確認するため33項目の質問要望を行いました。東建産との共同の取り組みです。要望の柱は公契約条例制定と総合評価方式で行われている入札制度改善、安全安心なまちづくり、住まいづくりです。

墨田区は、公契約条例は「慎重に対応」、総合評価方式改善では、地域配慮要件などの要望に対し「工事の品質確保と直接的な関係性が見られない」として、これら二つの課

団体が区に行う政策制度要求の内容は、要求項目の交流をするなかで肉付けされています。各構成団体が一致して要望を行うことが、自治体への影響を生んでいきます。各団体はそれぞれのアンテナがあるため、協議会は区議会最大大会からの情報や墨田区の動向、業界の意向などを交流する機会にもなっています。

③墨田区議会公契約条例制定の動き
④社会保険適用促進の課題
社会保険適用促進の課題は様々な矛盾を抱えながら3月末で期限を迎えました。国土交通省方針は2011以降、建設国保と厚生年金のセット加入を基本としながら、労働保険・雇用保険、建設業許可、一人親方労災加入などで、取引先からの指

4) 労働対策

示に不安と疑問を感じる加入未加入の中小建設業従事者の要求に添えたいです。また65歳以上労働者の雇用保険適用拡大などの法改正を伝えるため、2月22日墨田支部P A L総会と合わせた事業所向け学習会を行いました。

①建設アスベスト訴訟
昨年1月の関西(大阪、京都)訴訟判決の結果、4度にわたり国の責任を認めました。石綿建材企業の責任については、京都地裁は概ね10%以上のシェアを有する企業の販売した建材を「責任建材」とし、ニチアス、太平洋セメントなど9社の共同不法行為責任を認める画期的な判決を言い渡しました。

職業病労災認定では、一人親方などの労働者性や職業病労災認定の際に必須な職歴・作業歴の記録を当事者と墨田支部の掘り起しと確認のなかで認定に結びついた経験をにも専門医の受診勧奨を進めています。

②職業病労災認定
③自治体・地域行事への参加
10月1日・2日すみだまつり、22日・23日木と暮らしのふれあい展に参加しました。7月17日立花第二分会は中川児童館



山本区長との懇談

計画の実施体制は墨田支部内に第4次地域建設産業振興計画準備委員会を置き、委員長・副委員長2人・NPO事務局兼任書記局3人で構成しています。また調査研究機関として、NPO法人すみださわやかネットワーク理事長・副理事長、理事が参加しています。

振興計画は1986年からほぼ10年に1度策定し、墨田支部がその後に取り組み運動指針になっています。16年度は準備

17年度建設国保予算確保の取り組みでは、現行補助水準確保・医療保険一元化反対・健保適用除外あたりの医療費と被保険者数を増と見込み、55億2900万円、16年度比2億5300万円増額の確保でした。これらの

18年度から市町村国保は都道府県単位化の運営となります。そこに至る

議論では国保組合も一緒に一元化するべきだという意見も出されています。しかし厚労省は保険者機能(保険料収納や特定健診などの取り組み)を発揮している国保組合は市町村国保の役割を補完する重要な存在だという見解を示し、国保組合は存続することになりました。

(5面へ続く)

⑤社会保障と税分野の取り組み
到達は命の綱である建設国保育成強化のための予算要求運動と議員要請行動の取り組みにありま

また、2月には東京建築力レッシュでのヒアリングもおこなわれました。17年度にはこれらの準備を基にしながら、墨田区産品の組合員との間で、現業経済課施策「区内生産品販路拡張事業」を活用し、第4次地域建設産業振興計画づくりに臨みます。

議論では国保組合も一緒に一元化するべきだという意見も出されています。しかし厚労省は保険者機能(保険料収納や特定健診などの取り組み)を発揮している国保組合は市町村国保の役割を補完する重要な存在だという見解を示し、国保組合は存続することになりました。

墨田支部は第4次地域建設産業振興計画の準備に入りました。計画の目的は、地域産業としての建設産業の活性化、地域に根ざした住まいの改善に誇りと確かな技術をもった信頼される後継者育成の2点です。

期間として、墨田支部内40代50代後継世代や現に事業を承継している複数の組合員との間で、現業経済課施策「区内生産品販路拡張事業」を活用し、第4次地域建設産業振興計画づくりに臨みます。

また、2月には東京建築力レッシュでのヒアリングもおこなわれました。17年度にはこれらの準備を基にしながら、墨田区産品の組合員との間で、現業経済課施策「区内生産品販路拡張事業」を活用し、第4次地域建設産業振興計画づくりに臨みます。

また、2月には東京建築力レッシュでのヒアリングもおこなわれました。17年度にはこれらの準備を基にしながら、墨田区産品の組合員との間で、現業経済課施策「区内生産品販路拡張事業」を活用し、第4次地域建設産業振興計画づくりに臨みます。

④第4次地域建設産業振興計画準備
墨田支部は第4次地域建設産業振興計画の準備に入りました。計画の目的は、地域産業としての建設産業の活性化、地域に根ざした住まいの改善に誇りと確かな技術をもった信頼される後継者育成の2点です。

また、2月には東京建築力レッシュでのヒアリングもおこなわれました。17年度にはこれらの準備を基にしながら、墨田区産品の組合員との間で、現業経済課施策「区内生産品販路拡張事業」を活用し、第4次地域建設産業振興計画づくりに臨みます。

また、2月には東京建築力レッシュでのヒアリングもおこなわれました。17年度にはこれらの準備を基にしながら、墨田区産品の組合員との間で、現業経済課施策「区内生産品販路拡張事業」を活用し、第4次地域建設産業振興計画づくりに臨みます。

また、2月には東京建築力レッシュでのヒアリングもおこなわれました。17年度にはこれらの準備を基にしながら、墨田区産品の組合員との間で、現業経済課施策「区内生産品販路拡張事業」を活用し、第4次地域建設産業振興計画づくりに臨みます。

また、2月には東京建築力レッシュでのヒアリングもおこなわれました。17年度にはこれらの準備を基にしながら、墨田区産品の組合員との間で、現業経済課施策「区内生産品販路拡張事業」を活用し、第4次地域建設産業振興計画づくりに臨みます。

また、2月には東京建築力レッシュでのヒアリングもおこなわれました。17年度にはこれらの準備を基にしながら、墨田区産品の組合員との間で、現業経済課施策「区内生産品販路拡張事業」を活用し、第4次地域建設産業振興計画づくりに臨みます。

また、2月には東京建築力レッシュでのヒアリングもおこなわれました。17年度にはこれらの準備を基にしながら、墨田区産品の組合員との間で、現業経済課施策「区内生産品販路拡張事業」を活用し、第4次地域建設産業振興計画づくりに臨みます。

また、2月には東京建築力レッシュでのヒアリングもおこなわれました。17年度にはこれらの準備を基にしながら、墨田区産品の組合員との間で、現業経済課施策「区内生産品販路拡張事業」を活用し、第4次地域建設産業振興計画づくりに臨みます。

また、2月には東京建築力レッシュでのヒアリングもおこなわれました。17年度にはこれらの準備を基にしながら、墨田区産品の組合員との間で、現業経済課施策「区内生産品販路拡張事業」を活用し、第4次地域建設産業振興計画づくりに臨みます。

予算要求集会



(4面から続く)
 護保険料は保険料区分平
 均で500円、介護保険
 料は2000円の引き上げ
 の医療制度がなくなる現
 在、17年度土建国保・介
 護保険料は保険料区分平
 均で500円、介護保険
 料は2000円の引き上げ
 の医療制度がなくなる現
 在、17年度土建国保・介

2) TPP 批准反対 の取り組み

12月TPPは日本では
 承認案と関連法案が成立
 しました。しかしアメリ
 カでの政権交代により発
 効見通しは難しくなりま
 した。今後はTPP交渉
 で議論された内容が2国
 間の経済協力協定で活用
 されるおそれがあります。

3) 命と健康を守る活動

組合員・家族の命と健
 康を守る取り組みとし
 て、1月・8月をのぞき
 毎月健康診断を実施しま
 した。また国保組合の保
 健者機能を發揮して保険
 料引き上げを抑えるた
 め、特定健診・特定保健
 指導に取り組みました。
 1月30日現在、16年度特
 定健診10%目標245
 1人に対し受診率は37%
 達成しています。

4) 国保就業実態調査

国保組合は公費を財源
 の半分としているため、
 絶えず保険者機能が問わ
 れます。12年の国の通達
 では、被保険者の資格適
 正化の調査が求められま
 した。16年度調査は外注
 手間請け・日当で働いて
 いる区分の組合員を対象

5) 墨田社会保障 推進協議会との共同

社保協は、ほぼ毎月の
 駅頭宣伝行動、1月12日
 には対区要請を行ってい
 ます。墨田支部は社保協
 活動を地域での社会保障
 運動と位置付けていま
 す。駅頭宣伝や加盟団体
 がつかむ区民実態と要望

6) 消費税反対 宣伝行動の継続

昨年6月政府は17年4
 月の消費税10%引き上げ
 を19年10月まで延期する
 としました。政府は消費
 税を社会保障財源の目的
 税として位置付けていま
 すが、社会保障費が上
 り、墨田支部は税金対策
 らば際限なく消費税を引
 き上げることになりま
 す。消費税に頼ることな
 く、高所得者への所得税
 や大企業への法人税など
 な取り組みです。



墨田社保協総会

7) マイナンバー制度

社会保障と税の一体改
 革法のもとに社会保障制
 度全般の改善が進めら
 れ、マイナンバー法が成
 立しました。通知カード
 が一昨年送付され、マイ
 ナンバーカード普及が昨
 年1月から進められてい
 ます。しかしカード取得
 は国内人口の8%と低迷
 しています。カード申請
 の頭打ちは、個人情報保
 護への不安、実感できな
 い利便性との指摘もあり
 ます。東京土建はなし崩しの
 必要になっています。



3・13 消費税反対行動



消費税増税反対駅頭宣伝

(6) 組織建設の取り組み

1) 拡大運動

「安定した3,000
 人支部復活を目指すた
 め、盤石な2,900人
 支部早期実現、着実に前
 進する拡大行動を進めよ
 う」。年間拡大を意識し
 た16年度拡大行動を続け
 ました。1月組織現勢は
 2,840人、昨年比マ
 イナス31人でした。昨年
 3月にあった81人大量脱
 退からマイナス幅を減少
 させた要因は、支部・分
 会の総力であり、春秋の
 月間目標達成、事業所事
 業活動での雇用日加入や
 随時加入の結果でした。

2) 組織確立

①分会活動援助金の活用
 拡大運動だけでなく住
 宅デーを始めとした地域
 活動の主体は分会です。
 春の拡大月間終了後の6
 月機関会議では、「月間
 の前進面と改善点、これ
 からの分会活動の内容」
 について議論しました。
 「土建のメリットを伝え
 コミュニケーションをと
 り、組合として伝えるべ
 きことを伝える」「土日
 行動の効果と地域性、分
 会活動の対応を考える」
 という2つの大きな組織課
 題に直面しながら、建設
 労働者の労働条件と中小
 建設事業者の経営条件改
 善をもとめ、拡大行動を
 ついての発言が続けまし
 た。

墨田支部の新たな担い手
 を発掘する機会として、
 17年度を時限とする「分
 会活動援助金」の活用を
 呼びかけました。
 他方拡大運動を集中的
 に取り組む春秋の拡大月
 間に象徴される課題があ
 ります。一部の分会を除
 き、分会の拡大行動参加
 者の減少と組合員訪問や

して対象者数減につなが
 っていることが指摘でき
 ます。拡大の傾向が事業
 所を中心としたものであ
 り、かつ新たな担い手の
 多くが事業所所属である
 ことから、支部・分会
 つりの支部行事、ハンマ
 ース・墨田区総合防訓練
 など災害対策の活動が重
 ねられました。さらに取
 り上げる内容はその一部
 ですが、主婦の会「夏ま
 つり」、青年部「リトル
 マーメイド観劇」、シニ
 ア友の会「健康ウォーキ
 ング」、後継者対策部「名
 刺交換ビアパーティ」
 「、厚生文化部「夏休
 みお楽しみイベント」な
 ど独自の取り組みがそれ
 ぞれの要求に基づいて行
 われました。全世代を対
 象にした墨田支部の横断
 的な働きかけを通じ、新
 たな担い手への接近を続
 けました。



青年部&後継者対策部バスハイク

